

令和5年度 施政方針

小国町議会3月定例会が
3月3日から15日まで開催
され、令和5年度のまちづ
くり方針とその予算が決ま
りました。

令和5年度一般会計予
算は61億800万円で、
特別会計と企業会計を
合わせた全会計予算総額
113億7728万8千円
となりました。

今月は令和5年度におけ
るまちづくりの取り組みを
示す施政方針と予算の主な
概要を紹介します。

まちづくりの基本的考え方

令和5年度の予算編成にあたっては、地方自治体を取り巻く環境や国・県の政策動向を捉えながら、「白い森まるごとブランド構想」の基軸である

- 1 白い森の国を担う「人」づくり
- 2 白い森の魅力を磨く
「環境」づくり
- 3 白い森を舞台とする活き活きとした
「暮らし」づくり
- 4 持続可能な行財政運営

の4つの柱に沿って施策を展開することとし、施策の構築にあたっては、「先を見る目」、「投資のタイミング」、「町民の意見を聞くこと」という視点で精査し、限られた財源を有効に活用して、安全・安心な暮らしを実現していくことを重視して予算編成を行いました。

令和5年度の主な事業

「人」づくり

次期総合センター建設事業	2億2,234万3千円
福祉医療給付事業	4,132万5千円
保小中高一貫教育支援事業	3,740万4千円
移住定住促進事業	861万4千円
学校給食支援事業	144万円

「環境」づくり

下水道施設災害復旧工事	5億4,695万3千円
町道橋補修事業	9,050万円
公共交通運行事業	4,679万1千円
道路維持事業	2,753万4千円
避難所環境整備事業	39万5千円

「暮らし」づくり

病院事業会計負担金	2億円
障害者自立支援給付事業	1億4,439万円
白い森みらい創生事業	2,818万8千円
森林サービス産業推進事業	1,015万5千円
居住環境づくり調査事業	300万円

「人」

白い森の国を担う

づくり



▲おひさま広場の様子

■子育ての負担軽減へ
妊娠・出産への負担軽減のため、定期妊婦健診費用や出産費用を助成するほか、町独自の出産支援金に加え、国の制度を活用し出産応援交付金と子育て応援交付金を交付します。また、産後ケアの体制

確保、18歳以下の医療費の無料化を継続します。さらに、出産直後の母子に対する産後ケアの体制確保や、乳幼児健診をはじめ両親学級や子どもの食育事業など、子育てに係る相談体制を構築します。

■子育て支援センター移転
おぐに保育園の閉園に伴い、子育て支援センターを白い森ショッピングセンターアスモ内に移転します。その整備に係る期間中の活動は、健康管理センターやおぐに開発総合センター等で実施します。

■保小中高一貫教育の推進
本町の個性的な取り組みである保小中高一貫教育を通じて、児童生徒一人ひとりの力をより大きく伸ばす教育を展開します。

■学校給食費の一部を支援
物価高騰の影響を強く受

け、学校給食費を増額せざるを得ない状況となっていることから、保護者の負担軽減のため、食材の高騰分の一部を支援します。

■移住定住の促進

テレワークなど多様な働き方が可能となったことで、地方移住への関心が高まっています。このことを踏まえ、首都圏で開催される移住イベントへの参加や移住体験ツアーの実施に加え、ホームページ、



▲移住体験ツアーで木工体験に熱中

SNSなどのさまざまな媒体を用いて、本町や町内企業等の情報発信に取り組み、移住定住を促す施策を総合的に展開します。また、移住支援策として、新規に就業されるかた、子育て中の世帯および東京23区から移住されるかたにそれぞれ転居費用の一部を助成するほか、新たに移住者の居住環境を整備するため、空き家の修繕経費等を支援します。

■次期総合センターの整備

昨年度は、建設に向けた実設計に着手しました。本年度は、実施設計を継続し、建設予定地であるおぐに保育園敷地の地質調査を行うほか、園舎のアスベスト調査を実施の上、解体します。また、整備財源として、国の補助金の活用を目指し、その前提となる中心市街地活性化基本計画の策定に、引き続き取り組みます。

「環境」

づくり

白い森の魅力を磨く

■新山道の建設促進

新潟山形南部連絡道路の整備は「小国道路」が事業化され、道路・構造物設計や用地調査および用地補償のほか、一部の工事が実施されるなど大きく前進しました。また、今後も建設促進期成同盟会を中心に、関係機関団体と連携し、事業促進に向けて活動を展開します。なお、本町独自で早期完成に向けた機運をさらに高めていくため、国道113号沿線に啓発看板を設置し、町内外へアピールしていきます。

■道路の安全確保

町道の改良として、長者原内川線、西田沢頭線の整備を継続し、長寿命化計画に基づき、五味沢地内のかじか橋と

石滝地内の小枕山トンネルの補修を進め、道路交通の安全を確保します。

■効率的な町営バスの運行

公共交通の確保として、町営バス3路線、デマンドタクシー4路線の運行を確保し、より利便性の高いダイヤ編成に見直します。

■災害時の対応強化へ

災害時に開設する避難所において、被災により電話が不

友だち募集中

山形県小国町
LINEの「友だち募集」から、QRコードをスキャンしてください



@shiroimori_oguni

▶災害時にいち早く情報を伝達するLINE公式アカウント友だち追加を是非お願いします

通となった場合、インターネット回線を用いて被災状況の連絡や災害対策本部からの指示を迅速に伝達するためのモバイルWi-Fi機器や発電機等を整備します。

災害情報の発信では、現在、ホームページ、LINE（ライン）、フェイスブック、エリメールをそれぞれ個別に操作していますが、より迅速にかつ効果的に災害情報の伝達を図るため、情報発信を一括化するシステムを整備します。さらに、自力避難が難しい高齢者や障がいをお持ちのかたなどを対象とした個別避難計画を策定します。

■予防伐採で停電防止へ

昨年12月、急激な降雪の影響から、倒木により電線が断線され町内の広範囲で長期間にわたる停電が発生しました。この状況を踏まえ、新たに町道や林道沿いで倒木が懸念される個所について、地権者と



▲令和4年度に森林環境譲与税を充当
3歳児のためのファーストファニチャー贈呈

の協議を進めながら、予防的に伐採し断線の未然防止を図ります。

また、森林や林道の巡視、適正な森林管理に努めるとともに、森林空間の有効活用を展開しますが、これらの財源として、森林環境譲与税を充当します。本年度は2千502万6千円が交付される見込みであり、事業の実施に加え、これを原資とする森林整備等促進基金に積み増します。

白い森を舞台とする
活き活きとした

「暮らし」

づくり

■まるごとブランド構想の推進

白い森まるごとブランド構想の実現に向け、食や健康、環境を切り口として、都市と地方の住民が相互に交流する事業や積極的なPR活動を継続して展開し、「白い森おぐに」の認知度向上と小国ファンの拡大、関係人口の創出を進めます。

■森林サービス産業創出へ

「働き方改革」、「健康経営・健康投資」など、企業経営やライフスタイルの大きな変革の動きが見られる中で、医療、福祉、観光、教育、娯楽等において森林が有する多面的な価値を積極的に引き出した活動が注目されています。そのため、本町の森林セラピー基

地をはじめとした森林空間を活用し、森林と健康や食、文化、スポーツ等を組み合わせ、新たな森林サービス産業の創出に取り組みます。

■おきたま森の感謝祭開催

山形県が提唱する「森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システム」の考え方を広め、緑を育む県民意識を高めるため、本町を会場に「おきたま森の感謝祭」を開催します。また、森と水と人と



▲森林サービス産業創出のため
令和4年度は森林浴体験会を実施

の関わりや、森の未来について学ぶ「森と水の授業」を開催し、次代を担う子ども達に森や水への感謝の心を育みます。

■安定的な病院経営

町立病院は、本町の人口減少に伴う受診者の減少に加え、長期化するコロナ禍の影響による受診控えや原油価格・物価高騰の影響などから、厳しい経営状況が続いています。しかしながら、町民の命と健康を守る一次医療機関としての役割と責務を着実に果たしていくきます。そのため、老朽化したCT機器等の医療機器の更新を行い、診療体制の整備を図るとともに、町立病院の今後の在り方や経営強化に向けた検討を進めます。

■がん患者を支援

治療と就労の両立、および療育生活の質の向上に向け、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費、山形大学医学部附属病院に

おける公的保険の適用とならない重粒子線治療費を支援します。

■居住環境を整備

企業の従業員や移住者等が町内に居住するための賃貸住宅が不足している状況にあることから、居住環境の確保のため、新たな集合住宅の形や整備手法など、先進事例の調査を行い町内で安心して暮らししていくための居住環境づくりに向けた調査に取り組みます。



▲病院の内側を知ってもらうために開催した
いやしの園見学会（令和4年10月）



▲令和4年12月の豪雪時には
貸与されたPHEV車両が活躍

持続可能な 行財政運営

■民間人財の活用

職員の人財育成として、一般財団法人地域活性化センターと山形県庁へ、それぞれ1人ずつ派遣するとともに、全国地域リーダー養成塾と地域農政未来塾に研修派遣します。民間企業で培った専門知識や経験、ノウハウなどを生か

して、白い森ブランドを推進するため、昨年度に引き続き白い森ブランド戦略専門員を受け入れるほか、新たにDX（デジタルトランスフォーメーション）の体制整備や推進を図るため、デジタル人財を受け入れます。加えて、令和4年8月豪雨災害対策として、県内自治体から人財支援を得ながら、早期復旧に努めます。

■ふるさと納税の効果的な活用

ふるさと納税については、昨年度、1億5千万円を超える寄付が寄せられました。本町を応援する多様な人々の思いが反映された施策を推進するため、これを原資とする「白い森ふるさと応援基金」を積み増し、各種の地域活性化に資する事業に活用します。

■自治体DXの推進

国が策定した自治体DX推進計画の重点取組事項に位置

づけられている、自治体業務システムの標準化に向けた取り組みを展開するとともに、行政事務の効率化と住民サービスの向上を推進するため、デジタル推進計画を策定します。

クラウド型被災者支援システムを導入し、災害発生時の被災者台帳を作成するほか、マイナンバーカードを活用した罹災証明書等のオンライン申請と、全国のコンビニエンスストアでの受領が可能となる環境を整備します。なお、当該システムの導入により、住民票、印鑑証明のコンビニ交付も可能となり、住民の利便性向上につながります。

■脱炭素社会の実現に向け

公用車にPHEV自動車（充電可能なハイブリッド車）1台を配備します。なお、当該車両については、災害時、避難所等での電源機能としても活用します。

むすびに

令和4年8月豪雨では、山形県内初の「大雨特別警報」が、また、本町北部地区には「記録的短時間大雨情報」が発表されました。一方、同年12月24日の24時間降雪量の最大値が小国観測所で97cmとなりました。

私たちはこうした自然がもたらす災害にあらがう術はなく、自助に取り組み、共助で支え合い、公助を待つことになりました。町では、危険箇所を点検するとともに、住民の生活態様や人口構成の変化に着目しながら、避難所の備蓄品の補充・保管など、さらなる災害への備えを進めていきます。

町民並びに皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

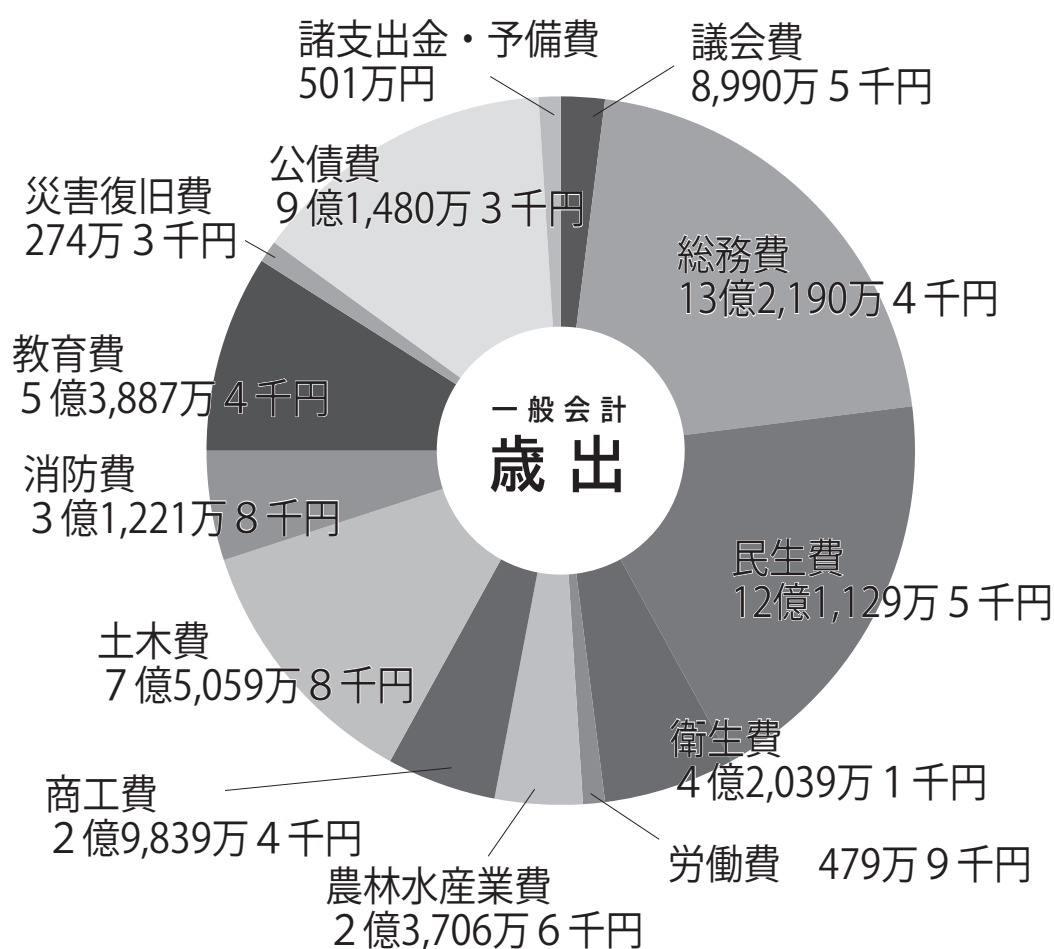
※施政方針の全文については、町ホームページでご覧になることができます。

新年度予算概要

令和5年度予算が、小国町議会3月定例会で可決されました。一般会計予算は61億800万円。昨年度より700万円減額しました。一般会計と特別会計、企業会計をあわせた町予算の総額は、113億7,728万8千円。昨年度に比べ8億3,998万1千円（8.0%）の増額となりました。

歳入では、町税が町内中核企業の業績が堅調に推移していることや、大型の投資が進んでいる状況を背景に、前年度比26%増の11億5,311万6千円となりました。歳出については、次期総合センターの建設や昨年8月豪雨災害からの復旧事業に優先的に取り組むため、新規の投資的事業を抑制しています。

※4月17日の駐在員文書で配布される「令和5年度予算のあらまし」でも詳しく紹介しています。是非、ご覧ください。



語句の説明

【歳入】

- 町税 住民の皆さんや法人などに納めていただく税金（町民税・固定資産税・たばこ税・軽自動車税など）
- 地方交付税 市町村の財政状況に応じて、国から交付されるお金。自治体間の財政力の不均衡をなくし、一定の行政サービスを行うことができるよう国税（所得税・酒税・消費税など）として集められた税金のうち、一定割合を再分配したもの
- 町債 町の借入金（借金）
- 国・県支出金 市町村が行う特定の事業に対して、国や県から交付されるお金

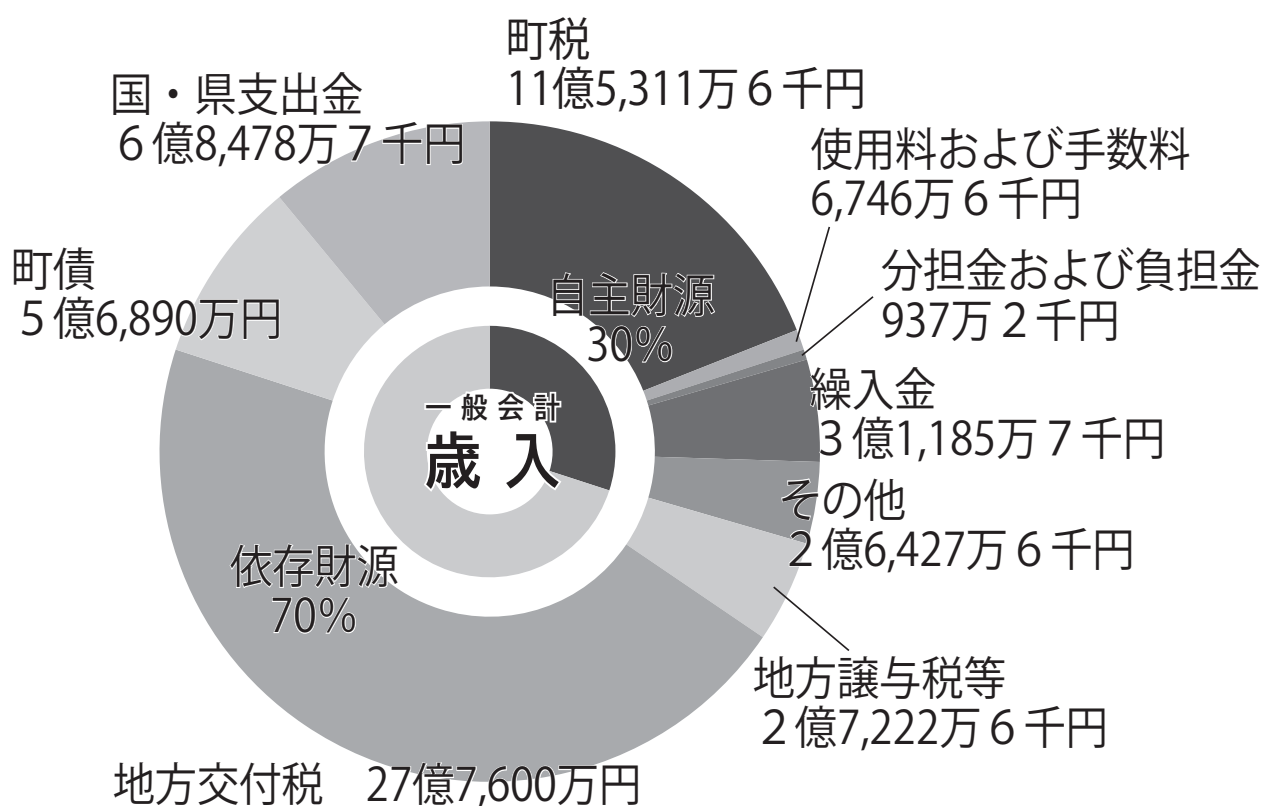
【歳出】

- 総務費 行政事務などに関する経費
- 民生費 障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援などの経費
- 衛生費 生活環境の保全、疾病予防、健康増進などの経費
- 農林水産業費 農林水産業の振興・支援や、基盤整備などに関する経費
- 商工費 商工業や観光振興のための経費
- 土木費 道路や河川を整備・管理するための経費
- 教育費 教育や生涯学習、文化・スポーツなどの振興を図るための経費
- 公債費 事業を行うため借りた町債の元金・利息などを支払う経費

令和5年度予算

一般会計予算 61億800万円

昨年度から700万円減額



令和5年度各会計予算総額 113億7,728万円8千円

(前年度比8.0%増)

【令和5年度各会計予算】

■一般会計 61億800万円 (▲0.1%)

■特別会計

国民健康保険事業	6億6,106万円	(▲1.6%)
部落有財産	9,689万円	(▲1.8%)
訪問看護	6,977万円	(▲10.7%)
介護保険	10億9,287万円	(0.1%)
後期高齢者医療	1億1,464万円	(▲5.4%)

■企業会計

病院事業	13億81万4千円	(3.9%)
老人保健施設事業	4億1,202万1千円	(3.4%)
水道事業	1億9,634万2千円	(18.8%)
工業用水道事業	1億3,852万1千円	(4.0%)
簡易水道事業	5,883万2千円	(皆増)
下水道事業	11億2,752万8千円	(皆増)